

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02319-1	まちづくり基本条例推進委員会費(7人)	室名	企画政策室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財	会計 一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務	款 総務費
	施策の方向	01:地方分権の推進	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 企画費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	亀山市まちづくり基本条例に基づくまちづくりを推進するため、調査検討を行う。
概要	亀山市まちづくり基本条例第20条の規定により、「亀山市まちづくり基本条例推進委員会」を設置し、次の事項について調査検討を行う。 1. この条例に基づくまちづくりの推進に関する具体的な方法 2. この条例の見直しに関する事項 3. その他この条例に基づくまちづくりの推進に必要な事項	

		27年度	28年度
①	名称	まちづくり基本条例推進委員会の開催回数	計画値
	補足		実績値 5 単位 回
②	名称	まちづくり基本条例のPR回数	計画値
	補足		実績値 2 単位 回
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				1. 推進委員会開催回数 5回(5/8、6/3、7/9、1/22、2/29) ・検討テーマに関する協議 ・推進計画に盛り込むべき事項の集約 ・推進委員会からの検討結果報告書について ・第2期亀山市まちづくり基本条例推進計画(案)の策定について 等 2. まちづくり基本条例のPR ・新規採用職員の研修会 4/1 1回 ・まち×デザinかめやまでのパネル展示			
				事業費	計画額	予算額	決算額
	国庫支出金			人件費	一般職員人件費 ②	2,503	
	県支出金				所要人員 ③	0.33	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				⑤		
	一般財源		258	251	受益者負担額		
	再掲	翌年度への繰越額			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		前年度からの繰越額					
		総人件費	①	2,503			
		総コスト	⑥	2,754			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	亀山市まちづくり基本条例推進委員会を5回開催し、今後具体的なまちづくりを推進していくために検討すべきテーマとした「地域づくり」、「協働」、「基本条例との整合の検証」について協議し、時期推進計画(H28-H29)に盛り込むべき事項の集約を行い、推進委員会からの検討結果報告書を作成した。また、これを受けて、第2期亀山市まちづくり基本条例推進計画を策定した。 さらに、まちづくり基本条例の認知度向上のため、新規職員対象の研修会や市イベントにて周知を行った。	総合判定	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	まちづくり基本条例の更なる浸透を図るため、今後とも新規職員等への職場内での啓発を行うとともに、市イベント等を活用して市民へのPRを行う必要がある。		
	【改善の方向性】	第2期の推進計画(H28-H29)に位置づけた取り組みの進捗管理を行うとともに、引き続き、まちづくり基本条例推進委員会において、まちづくりの推進に関する具体的な方法等について調査検討を行う。 また、まちづくり基本条例の浸透を図るため、職員はもとより、市民への積極的な周知を行う。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 企画政策室長 豊田 達也	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02010-1	地域社会振興会運営事業	室名	企画政策室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財	会計 一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務	款 総務費
	施策の方向	04:行財政改革の推進	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 一般管理費	

② 目的・概要	対象	(公財) 亀山市地域社会振興会
	目的	(公財) 亀山市地域社会振興会へ補助金を交付することにより、(公財) 亀山市地域社会振興会が公益的の事業を安定して実施し、市民へのサービス向上と福祉の増進に寄与することを目的とする。
概要		(公財) 亀山市地域社会振興会に事務局費、青少年研修センター運営費、スポーツ研修センター運営費の補助を行う。

		27年度	28年度
①	名称	補助金の交付	計画値
	補足	亀山市地域社会振興会運営費補助金の交付	実績値
			23,785
		単位	千円
②	名称	青少年研修センター及びスポーツ研修センター利用者数	計画値
	補足	青少年研修センター及びスポーツ研修センターの年間利用者数	実績値
			64,178
		単位	人
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				亀山市地域社会振興会運営費補助金の交付 事務局運営費 1,174,634円 青少年研修センター運営費 4,452,000円 スポーツ研修センター運営費 8,157,650円 合計 23,784,284円 青少年研修センター年間利用者数 47,255人 スポーツ研修センター年間利用者数 16,923人 合計 64,178人			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	758
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	758	平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.10	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				受益者負担額 ⑤		
	一般財源		24,521	23,785	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	758		
	総コスト		⑥	24,543			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	(公財) 亀山市地域社会振興会に適正な補助金を交付したことで、青少年研修センターについては、各種文化団体を含め、広く自己学習、社会教育、生涯学習などの活動の場として利用され、地域の社会教育の振興が図られた。また、スポーツ研修センターについては、各種スポーツ団体を含め、広く健康の維持増進及び武道への意欲を高める場として利用され、スポーツも振興が図られた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	青少年研修センター、スポーツ研修センターともに施設の老朽化や使い勝手の悪さへの対応が課題となっている。また、収益事業等も行い、円滑・安定した財団の運営に取り組んでいるが、青少年研修センターの利用者数やスポーツ研修センターの宿泊数の減少に伴い、使用に伴う収入が減少していることから、円滑・安定した財団運営の向上が課題である。
	【改善の方向性】	施設・設備の老朽化に伴う改修については、最小の経費で最大の効果が得られるよう計画的に進めるとともに、利用者・料金収入の増加に向けた取り組みや他会計における自主財源の確保について、(公財) 亀山市地域社会振興会に促していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 企画政策室長 豊田 達也
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	財務部
	02225-1	行政改革推進費	室名	財政行革室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財	会計 一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務	款 総務費
	施策の方向	04:行財政改革の推進	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 一般管理費	

②目的・概要	対象	市民・市職員
	目的	開かれた市政の推進と行財政運営の強化に向け、第2次亀山市行財政改革大綱を策定し、同前期実施計画に掲げる実施事業の進捗を適切に管理することで、着実に行財政改革の推進を図る。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政改革推進本部による第2次亀山市行財政改革大綱の策定及び進捗管理を行う。 ・『ザ・点検 ～亀山モデル～』において事務事業の検証を行い、「行政経営資源の効率的な再配分」「職員の更なる意識改革」「事業に対する説明責任の徹底」を図る。 ・公共施設等総合管理計画検討委員会による公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進する計画の策定を進める。 	

			27年度	28年度	
③指標	①	名称	行財政改革推進本部会議の開催	計画値	
		補足	会議の開催回数	実績値	4
			単位		回
	②	名称	行財政改革統括管理委員会及び管理委員会の開催	計画値	
補足		会議の開催回数	実績値	8	
		単位		回	
③	名称	ザ・点検～亀山モデル～の実施	計画値		
	補足	内部点検及び外部点検の開催回数(各1回)	実績値	2	
		単位		回	
④	名称	公共施設等総合管理計画検討委員会の開催	計画値		
	補足	会議の開催回数	実績値	2	
		単位		回	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績	事業費				行財政改革統括管理委員会及び管理委員会を8回開催し、8月に第2次亀山市行財政改革大綱を、10月に前期実施計画を策定した。また、それらを着実に推進するため、行財政改革推進本部会議を4回開催した。			
					『ザ・点検 ～亀山モデル～』については、内部及び外部点検を各1回実施し、結果を予算や行財政改革大綱前期実施計画に反映した。			
					公共施設等総合管理計画の策定については、11月に検討委員会を設置し、2回の会議で概要説明や公共施設の現地視察等を行った。			
		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	6,067	平均給与額×③	
			806	675	一般職員人件費 ②	6,067		
					所要人員 ③	0.80		
					臨時職員人件費 ④	0		
					受益者負担額 ⑤	0		
					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		再掲	翌年度への繰越額	0				
		前年度からの繰越額	0					
		総人件費 ①	6,067					
		総コスト ⑥	6,742					

⑤事業の評価	【事業の成果】	第2次亀山市行財政改革大綱及び前期実施計画を策定し、計画に掲げる住民票や税証明等交付手数料の改正などの取組みを行った。また、『ザ・点検 ～亀山モデル～』においては、内部点検(5月17日)と外部点検(8月29日)の2段階方式により、昨年度と合わせて36の事務事業を公開の場で検証することで、概要記載の目的に対して一定の成果が得られた。なお、この結果については、第2次亀山市行財政改革大綱にも反映させた。公共施設等総合管理計画については、課題や施設の状況の整理を行い、平成28年度末策定に向けて順調に協議を進めた。	総合判定 B ままず進んだ
	【反省点・課題】	第2次亀山市行財政改革大綱前期実施計画の策定が10月となったことから、平成27年度取組分については一部で進捗に遅れが生じた。前期実施計画の計画期間である平成29年度までの3年間で改革が計画どおりに進むよう対策を講じる必要がある。公共施設等総合管理計画については、今後の財政状況の見通しから延床面積の縮小が見込まれるが、縮小にあたっての基準を明確に設定する必要がある。	

⑤事業の評価	【改善の方向性】	計画に掲げた取組のうち部内での調査や検討にとどまったものや国の動向等に影響されるものなど、順調に進まなかったものについては、部長・室長ヒアリング等を適時行って進捗状況や課題を共有することで、着実に改革が進むよう管理していく。また、担当室のみでは困難な取組については、行財政改革推進本部会議で協議を行うなど、オール市役所でスピード感を持って取り組んでいく。公共施設等総合管理計画は、将来費用の試算と利用実態等から、適切な保有量となるよう施設類型ごとに方針を定めていく。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 財政行革室長 田中 直樹

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	財務部
	12003-1	公共施設等基金積立金	室名	契約管財室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財務	会計 一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	科	款 諸支出金
	施策の方向	04:行財政改革の推進	目	項 基金費
戦略プロジェクト		目	目 公共施設等基金費	

②目的・概要	対象	-
	目的	市が必要と認める公共施設及び公益的施設の建設費等の資金に充てるため
	概要	亀山市基金条例において、公共施設等基金の設置目的は、「開発行為において、市が必要と認める公共施設及び公益的施設の建設費等の資金に充てるため」と規定されている。

		27年度	28年度
①	名称	公共施設等基金の積立額	
	補足	計画値	
		実績値	19
	単位	千円	
②	名称		
	補足	計画値	
		実績値	
	単位		
③	名称		
	補足	計画値	
		実績値	
	単位		
④	名称		
	補足	計画値	
		実績値	
	単位		

年度計画				年度実績				
				19千円積み立て (財源 利子相当額19千円) ※平成26年度末現在高 37,904千円				
④事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	8	平均給与額×③
			19	19		一般職員人件費 ②	8	
	国庫支出金					所要人員 ③	0.001	
	県支出金					臨時職員人件費 ④		
	地方債					受益者負担額 ⑤		
	その他		19	19		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源							
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	8			
	総コスト		⑥	27				

⑤事業の評価	【事業の成果】	基金利子相当額を積み立て、平成27年度末現在高は37,904千円となり、必要と認める公益的施設の建設費等の財源を確保した。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	特になし	
	【改善の方向性】	亀山市立川崎小学校校舎建築工事の財源として活用し、基金残高がなくなり次第廃止を行う。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 契約管財室長 岡安 賢二

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	財務部
	12018-1	庁舎建設基金積立事業	室名	契約管財室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財	会計 一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務	款 諸支出金
	施策の方向	04:行財政改革の推進	科	項 基金費
戦略プロジェクト		目	目 庁舎建設基金費	

②目的・概要	対象	-
	目的	市庁舎の整備に伴う財源確保のため、15億円を目標に計画的な積み立てを実施するものである。
概要	亀山市基金条例において、庁舎建設基金の設置目的は、「庁舎の建設のための資金に充てるため」と規定されている。	

		27年度	28年度
①	名称	庁舎建設基金の積立額	
	補足	計画値 実績値 単位	50,000 千円
	名称	計画値	
②	補足	実績値 単位	
	名称	計画値	
	補足	実績値 単位	
③	名称	計画値	
	補足	実績値 単位	
	名称	計画値	
④	補足	実績値 単位	

年度計画				年度実績				
				50,000千円積み立て (財源 一般財源 47,471千円 利子相当額2,529千円)				
④事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	23	
		国庫支出金		50,000	50,000	一般職員人件費 ②	23	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.003	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他		2,529	2,529	受益者負担額 ⑤		
		一般財源		47,471	47,471	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費			①	23	
			総コスト			⑥	50,023	

⑤事業の評価	【事業の成果】	基金利子相当額だけでなく、一般財源を含めた50,000千円を積み立て、平成27年度末現在高は10億円となり、市庁舎整備の財源確保目標に近づけることができた。	総合判定	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	厳しい財政状況が続いており、積み立てを継続することに財政面での課題がある。		
	【改善の方向性】	「亀山市基金活用指針」に基づき、庁舎建設の財政フレームの再検討を行うとともに、毎年度の財政状況を十分勘案し、可能な範囲内での積み立てを行う。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 契約管財室長 岡安 賢二	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02325-1	総合計画策定事業	室名	企画政策室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財	会計 一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務	款 総務費
	施策の方向	05:行政マネジメントの強化	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 企画費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	平成29年度からの総合的かつ計画的な市政運営の推進を図る方向性を明らかにする。
概要	現在の第1次亀山市総合計画が平成28年度を終期としていることから、平成29年度からの市の最上位計画となる「第2次亀山市総合計画」の策定を行う。	

			27年度	28年度
①	名称	総合計画審議会の開催	計画値	
	補足	開催回数	実績値	2
			単位	回
②	名称	中期戦略会議の開催	計画値	
	補足	開催回数	実績値	5
			単位	回
③	名称	市民アンケートの実施・集計	計画値	
	補足		実績値	完了
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					総合計画審議会や中期戦略会議を開催し、第1次総合計画の検証や内部・外部の経営資源の分析、第2次総合計画の基本構想骨格案の検討を行った。 また、市民アンケートを実施し、暮らしの現状や現状評価、今後の取組の重要度などの意向を把握した。		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	15,168
	国庫支出金		4,473	3,404	一般職員人件費 ②	15,168	平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	2.00	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				受益者負担額 ⑤		
	一般財源		4,473	3,404	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	15,168		
	総コスト		⑥	18,572			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	4月に、中期戦略会議及び基本構想策定プロジェクト・チーム(PT)を設置し、庁内検討を進めつつ、総合計画審議会での意見を踏まえながら整理を進めた。基本構想についてはPTを中心に検討を行い、基本計画については中期戦略会議の下部組織となる部会において検討を行い、中期戦略会議において構想・計画間の調整を図りながら、庁内案としての基本構想(中間案)を概ねまとめることができた。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	総合計画と並行し、国の進める地方創生に基づく人口ビジョン及び総合戦略の策定を進めていたことから、全体的なスケジュールが遅れ気味となっており、今後の進捗管理が重要である。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	既に整理している中期的なスケジュールにおける短期での成果等の共有を図りながら、庁内の検討を進める。市民の共感を得られる総合計画となるよう、平成28年5月に実施する市民フォーラムや市民アンケート等の市民意向の把握に努めるとともに、総合計画審議会での議論などを踏まえながら、平成28年度での計画策定に向けた作業を進める。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部	
	02012-1	福利厚生費	室名	人事情報室	
	施策体系	基本施策の大綱	06:行政経営	会計	一般会計
		基本施策	01:自立した行政経営の推進	款	総務費
		施策の方向	06:人材の育成	項	総務管理費
戦略プロジェクト			目	一般管理費	

②目的・概要	対象	職員
	目的	職員の心身の健康維持を図る。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種の実施 ・健康診断の実施 ・人間ドック助成 ・職員互助会への補助金の交付 	

			27年度	28年度	
③指標	①	名称	予防接種	計画値	
		補足	B型肝炎予防接種	実績値	3
				単位	回
	②	名称	健康診断	計画値	
		補足	・定期健康診断(定期・未受診者) ・特定業務健康診断(医療センター、消防署の交替勤務者)	実績値	3
				単位	回
	③	名称	健康診断受診率	計画値	
		補足		実績値	95
				単位	%
	④	名称		計画値	
		補足		実績値	
				単位	

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	職員の健康維持のために、予防接種や健康診断を実施 ・B型肝炎予防接種(延べ) 95人 ・健康診断の実施(定期・特定業務・未受診者) 563人 ・人間ドック助成 214人 ・職員互助会への補助金交付	
		国庫支出金				人件費	総人件費 ① 3,792
		県支出金					一般職員人件費 ② 3,792 平均給与額×③
		地方債				所要人員 ③ 0.50	
		その他				臨時職員人件費 ④	
		一般財源		14,403	11,423	受益者負担額 ⑤	
		再掲	翌年度への繰越額			受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
			前年度からの繰越額				
			総人件費		① 3,792		
			総コスト		⑥ 15,215		

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> ・B型肝炎予防接種 ・健康診断の実施 ・人間ドック助成 ・職員互助会への補助金交付(補助対象項目及び基準の見直しを行った) 上記の事業を実施することにより、職員の健康維持を図ることができた。	A 順調に進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】
	健康診断、人間ドックにおいて再検査を必要とする診断結果となった場合、受診日より2ヶ月以内に再受診するよう掲示板等で周知しているが、再検査受診率の向上につながっていない。

⑤事業の評価	【改善の方向性】
	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診断受診者については、対象者に対し2ヶ月以内に再受診するよう案内し、受診できていない場合、所属長より再度受診を促してもらおう。 ・人間ドック受診者については、助成金申請の際に再受診の検査結果も併せて提出させ、受診予定日より2ヶ月経過しても受診結果が提出されない場合には提出を促し、それでも提出されない場合には所属長より再度受診を促してもらおう。
	事業目的の妥当性: 適切
	有効性: 適切
	最終評価確認者: 人事情報室長 草川 吉次

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02038-1	一般管理費(研修費)	室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財	会計 一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務	款 総務費
	施策の方向	06:人材の育成	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 研修費	

② 目的・概要	対象	職員
	目的	平成23年度に策定した「亀山市職員長期研修計画」に基づき、職員の資質向上を図る
概要	市独自の職員研修の開催及び自主的な研究並びに資格取得に対する助成事業を実施する。	

		27年度	28年度
①	名称	市独自研修の開催	計画値
	補足		実績値
			6
			単位
			回
②	名称	自主的な研究及び資格取得助成	計画値
	補足		実績値
			4
			単位
			件
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					・技術職員研修 50人 ・事業創造研修 6人 ・地域まちづくり研修 80人 ・ハラスメント防止研修 64人 ・OJT研修 66人 ・コンプライアンス研修 40人 ・職員資格取得助成 4人		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,517
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	1,517
	県支出金					所要人員 ③	0.20
	地方債					臨時職員人件費 ④	
	その他					受益者負担額 ⑤	
	一般財源		821	639		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	1,517		
	総コスト		⑥	2,156			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・前年度の管理職に引き続き、階層を変えてハラスメント防止研修を実施したことにより、ハラスメント防止のための意識付けができた。 ・市政のリアルタイムなニーズに応じ、地域まちづくり研修を実施したことにより、地域内分権推進の必要性を理解させることができた。	B

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	・自主研究グループ助成の利用者が少ない。 ・研修時期が年度の後半に偏る傾向となってしまった。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	対象者、研修時期が偏らないよう、年度ごとに計画的に実施する。 また市を取り巻く環境の変化に適応し続けるため、研修内容については適宜見直し、変化する研修ニーズに合わせたものとしていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 人事情報室長 草川 吉次
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02040-1	研修派遣費	室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財	会計 一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務	款 総務費
	基本施策の方向	06:人材の育成	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 研修費	

② 目的・概要	対象	職員
	目的	平成23年度に策定した「亀山市職員長期研修計画」に基づき、職員のスキルアップを図るため、外部研修へ職員派遣を行い、人材育成を図る。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村アカデミー ・自治大学校 ・青年の船 	

		27年度	28年度
①	名称	市町村アカデミー棟派遣	計画値
	補足		実績値
			単位
②	名称	自治大学校派遣	計画値
	補足		実績値
			単位
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績		
				・市町村アカデミー等派遣	7人	
				・自治大学校派遣	2人	
				・青年の船派遣	2人	
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 3,792
	国庫支出金		1,824	1,565	一般職員人件費 ②	3,792 平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.50
	地方債				臨時職員人件費 ④	
	その他		126	122	受益者負担額 ⑤	
	一般財源		1,698	1,443	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額		0		
		前年度からの繰越額		0		
		総人件費		①	3,792	
		総コスト		⑥	5,357	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> ・自治大学校や市町村アカデミーなどの専門研修を受講させることで、所属の業務に直結した知識を得るだけでなく、全国規模でのネットワーク形成ができるなど職員のスキルアップにつなげることができた。 ・自治大学校においては、職員のリーダー的存在としての意識・意欲の向上につなげることができた。 	B
		まずまず進んだ
	【反省点・課題】	
	市町村アカデミー派遣については、受講者及び該当部署のスキルアップはできたものの、市役所全体の職員のスキルアップにはつなげていない。	
	【改善の方向性】	
	当事業の研修計画における位置づけについて、求められる職員像の変化に対応できるよう見直しを行い、市役所全体の職員のスキルアップを図りたい。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切
	最終評価確認者: 人事情報室 草川 吉次	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02128-1	行政情報化推進研修事業	室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財	会計 一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務	款 総務費
	施策の方向	06:人材の育成	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 行政情報化推進費	

②目的・概要	対象	職員
	目的	職員のICTリテラシーの向上を図る。
概要	情報システムの管理、運用に係る専門研修及びアプリケーション研修を実施する。	

		27年度	28年度
①	名称	研修開催回数	計画値
	補足		実績値
②	名称		計画値
	補足		実績値
③	名称		計画値
	補足		実績値
④	名称		計画値
	補足		実績値

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績	事業費				情報インストラクターを任用した。 新規採用職員に、情報セキュリティ研修実施した。 アプリケーション利用に係るヘルプデスクを実施した。 社会保障・税番号制度実施にむけて、当該制度に特化したセキュリティ研修を実施した。(受講者 58人)また、当該制度関係職員にe-ラーニングによる研修を実施した。(受講者 延べ175人) 情報化リーダーの業務を補完し、指導及び助言を与える者として、情報化マスターを設置した。 三重県市町村振興協会主催の各種研修への職員の参加をあっせんした。			
		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	379	
			2,122	2,033		一般職員人件費 ②	379	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③	0.05	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				⑤		
		その他				受益者負担額		
		一般財源		2,122	2,033	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
					総人件費	①	379	
					総コスト	⑥	2,412	

⑤事業の評価	【事業の成果】	情報システムの管理・運用に係る研修及びアプリケーションに係るヘルプデスクの実施により、職員のリテラシー能力の向上を図った。また、社会保障・税番号制度実施に向けて、セキュリティ研修を実施するとともに、職員にe-ラーニングによる研修を実施し、知識の向上に努めた。更に、情報化リーダーとオフィス活動推進員との兼務を解き、新たに所属長から推薦された者を任命するとともに、情報化リーダーの業務を補完し、指導及び助言を行う者として情報化マスターを設置した。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	職員のICTリテラシー向上の核となる情報化リーダーの能力向上を図る必要がある。
	【改善の方向性】	初級情報化リーダーを対象とした、情報インストラクターによる研修の実施し、情報化リーダーの能力向上を図り、それにより職員のICTリテラシーの向上に繋げる。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 人事情報室長 草川 吉次
--------------	---------	-----------------------